



9月定例会

人事

人権擁護委員に、

中村 恵美子氏

任期満了に伴い、中村恵美子氏を推薦することについて、意見を求められました。
(適任・全)

教育委員会委員に、

田中 和子氏

任期満了に伴い、田中和子氏を任命することについて、同意を求められました。
(同意・全)

市民栄誉賞に、

木村 敬一氏

広く市民の誇りとなるべき顕著な業績がある木村敬一氏を賞者に決定することについて、意見を求められました。
(適任・全)

条例

一部改正

税条例
外国人等の国際運輸業に係る所得に対する相互主義による所得税等の非課税に関する法律の一部改正に伴い、特例適用利率等及び特例適用配当等に対し、100分の3の税率を乗じて得た額

に相当する市民税の所得割を課す、所要の改正を行うものです。
(可決・全)

国民健康保険条例

税条例により分離課税される特例適用利率等及び特例適用配当等の額を、国民健康保険税の所得割額の算定及び軽減判定に用いる総所得金額に含めるよう、所要の改正を行うものです。
(可決・全)

地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例

地区計画区域内における建築物の用途、構造及び敷地に関する制限を定めるものです。
(可決・全)

その他

滋賀県市町村交通災害共済組合規約の変更について

平成30年3月31日までに共済期間が終了するものをもって、交通災害共済事業を廃止することに伴う規約の改正について、関係地方公共団体が協議することにつき議会の議決を求めます。
(可決・全)

指定管理者の指定について

地方自治法の規定により、栗東市立学童保育所の指定管理者

として、社会福祉法人栗東市社会福祉協議会を指定するものです。
(可決・全)

指定管理者の指定について

地方自治法の規定により、栗東市立障害児地域活動施設の指定管理者として、特定非営利活動法人チヨール栗東元氣玉クラブを指定するものです。
(可決・全)

請願書

TPP協定を国会で批准しないことを求める請願
請願者…栗東農民組合
組合長 三浦平次氏

請願の内容
政府の、国民への説明等も十分なまま国会に批准を求め、今、示されている合意は通過点に過ぎず、全農産物の関税撤廃が迫られる恐れがあること等から、「国会決議に違反するTPP協定の批准は行わないこと」の意見書を、政府関係機関に提出するよう求めるものです。
(不採択・別表)

採択結果の後に、「別表」とある議案の採択結果については、3ページの表をご覧ください。「全」とある議案は全員一致で可決されましたので表への記載は省略しています。

平成27年度 一般会計・特別会計決算

会計名	決算額	結果
一般会計	22,727,343,533円	認定・別表
土地取得特別会計	579,135,392円	認定・全
国民健康保険特別会計	5,969,182,979円	認定・別表
後期高齢者医療特別会計	509,235,918円	認定・別表
介護保険特別会計	3,046,742,427円	認定・別表
墓地公園特別会計	4,654,761円	認定・全
大津湖南都市計画事業栗東駅前土地画整理事業特別会計	57,313,657円	認定・全
大津湖南都市計画事業栗東新都心土地画整理事業特別会計	81,605,141円	認定・全
水道事業会計	2,062,030,816円	可決、認定・全
公共下水道事業会計	3,549,464,252円	可決、認定・全
農業集落排水事業特別会計	31,953,122円	認定・全

平成28年度 一般会計・特別会計補正予算

会計名	補正額	予算総額	主な内容	採決結果
一般会計	2億2,031万円 (増額)	248億9,482万円	総務費・農林水産業費等の増額	可決・全
国民健康保険特別会計	448万9千円 (増額)	61億 624万円	諸支出金等の増額	可決・全
介護保険特別会計	1,176万6千円 (増額)	34億 1,121万4千円	償還金及び還付加算金の増額	可決・全
公共下水道事業会計	1,603万6千円 (増額)	33億 719万9千円	建設改良費の増額	可決・全

賛否が分かれた案件の採決結果一覧

多=賛成多数 少=賛成少数 ○…賛成 ●…反対

件名	議員名	採決結果	新 政 会							公 明		再 生		ネ ッ ト ワ ー ク			共 産 党		
			藤田 啓仁	上田 忠博	片岡 勝哉	武村 賞	谷口 茂之	田中 英樹	三木 敏嗣	小竹 庸介	野々村照美	國松 篤	櫻井 浩司	田村 隆光	林 好男	中村 昌司	大西 時子	伊吹みちえ	
■ 議 案																			
平成27年度	一般会計歳入歳出決算認定	多	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●
	国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定	多	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●
	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定	多	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●
	介護保険特別会計歳入歳出決算認定	多	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●
■ 請 願 書																			
TPP協定を国会で批准しないことを求める請願		少	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	

*議長（寺田範雄議員）は採決に加わらない

*会派名の正式名称は次のとおり

公明→公明栗東 再生→栗東再生市民派クラブ ネットワーク→栗東市民ネットワーク 共産党→日本共産党議員団

★本会議の様子を視聴できます★



栗東市議会ホームページで
<http://www.kensakusystem.jp/ritto-vod/index.html>

本会議録画映像

栗東市議会 インターネット中継

委 員 会 報 告

平成27年度一般会計歳入歳出決算認定等

について審査

総務常任委員会

当委員会は、付託された議案6件について審査しました。

滋賀県市町村交通災害共済組合規約の変更について、委員から、

①平成30年3月31日までに共済期間が終了するものをもって交通災害共済事業を廃止するとあるが、廃止以降の災害見舞金請求の対応は、②市民への周知は、との質疑に対し、当局から①交通事故発生日から2年以内で、その受付は平成32年3月30日で終了することから、その間で請求していたと、平成29年度分の募集時に、廃止する旨のチラシを配布し、市の広報やホームページ等で案内する、との答弁がありました。

との答弁がありました。平成28年度一般会計補正予算について、委員から、防犯灯設置等補助金によるLED防犯灯の設置状況は、との質疑に対し、当局から、7月現在で1,800灯余りがLEDに切り替わっている。今年度、全体的に2,300灯余りが切り替わる予定、との答弁がありました。

平成27年度一般会計歳入歳出決算認定について、委員から①平成27年度からコンビニ収納をスタートされたが、市の評価は、②事業者に補助金を交付されたバイオコークス（固形燃料）の製造販売の進捗は、との質

疑に対し、当局から①市税等の納入に係る利便性は非常に向上した。②予定通りプラント稼働し、現在生産されている。生産量も今後増やしていく、との答弁がありました。

当委員会に付託された6議案について、その他多くの質疑の後、採決の結果、原案のとおり可決・認定すべきものと決しました。



▲市内設置のLED防犯灯

環境建設常任委員会

平成27年度一般会計歳入歳出決算認定等 について審査

当委員会は、付託された議案10件、請願書1件について審査しました。

平成27年度一般会計歳入歳出決算認定について、委員から①

栗東市勤労者青少年育成事業委託金は、決算額が2年続けて400万円である。事業の実施状況等に応じた予算執行ができないか。また、委託先がいつから商工会となったのか。②企業事業資金貸付金元利収入に関して、未返済企業からの返済の進捗は。③市道維持管理事業について、地域から多くの要望がある一方で、不用額として予算が残っている。決算及び今後の予算要求の考え方は、との質疑に對

について審査

し、当局から①次年度以降、透明感ある事業遂行に努める。かつては市の直営で事業を行っていたが、勤労青少年ホームが閉館してから商工会への委託となっている。②(株)TSR

については裁判の中で認諾され、現在も返済の協議を継続している。また、住民訴訟が提起されている(株)CSRについて、市側は第一審で勝訴したものの、原告側が控訴したため、今後控訴審が始まる状況である。③不用額は緊急時のために残

していたものである。地域からの要望に対しては、地元と調整を図りな

がら、対応が必要な箇所については予算要求していく、との答弁がありました。

当委員会に付託された10議案について、その他多くの質疑の後、一部反対討論もありましたが、採決の結果、原案のとおり可決・認定すべきものと決しました。

また、T P P協定を国会で批准しないことを求める請願書については、賛成・反対討論もありましたが、採決の結果、不採択すべきものと決しました。



文教福祉常任委員会

平成27年度一般会計歳入歳出決算認定等 について審査

当委員会は、付託された議案9件について審査しました。

委員から①小学校エアコン設備の設置について、民間活力の活用等を含めた

検討状況は。②民生委員児童委員が不在の自治会においての充足は、との質疑に対し、当局から①他市では設置済の小学校が多いことから、本市も設置の必要性については認識しており、他市の* P F I等の利用事例もふまえ、あらゆる方法を検討している。②不在自治会のうち半数はマンションである。今年度の一斉改正に向け、市と自治連合会・民生委員児童委員の代表により協議を重ねているが、民

生委員児童委員の活動が見えにくいことや、ボランティアだが責任が重いことなどから引き受けていただけない。今後も充足を目指し、関係団体と連携し取り組んでいく、との答弁がありました。

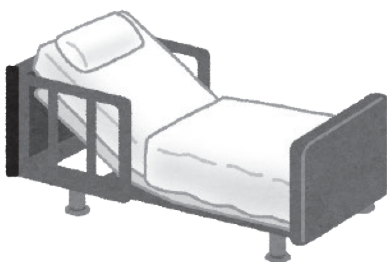
平成28年度一般会計補正予算について、委員から、地域介護・福祉空間整備推進事業での、介護ロボットの詳細は。また、導入予定台数は、との質疑に対し、当局から、特別養護老人ホーム等の介護従事者の身体的負担の軽減による離職の防止を目的とした補助制度であり、センサーマットによりベッドからの離床を感じし、コンピューターで把握し見守りを行う。済生会2台、彩陽会6台の導入

について審査

予定である、との答弁がありました。

当委員会に付託された9議案について、その他多くの質疑の後、一部反対討論もありましたが、採決の結果、原案のとおり可決・認定すべきものと決しました。

* P F I: プライベイト・ファイナンス・イニシアティブの略。公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法のこと。



個人質問

9月12日・13日の2日間、9人が質問しました。
質問と答弁の要旨をお知らせいたします。
なお、紙面の都合上掲載を省略している質問も含め、市のホームページにて本会議の様子を視聴できますので、ぜひご覧ください。
議員の似顔絵は栗東高等学校美術科似顔絵制作チームにご協力いただきました。

ページ	質問者	質問事項
5	國松 篤	災害への備えについて
6	小竹 庸介	新生児のB型肝炎ワクチン接種について
		任意予防接種(ロタウイルス・おたふくかぜ)ワクチン接種について
	三木 敏嗣	公共施設更新問題について 図書館について
7	谷口 茂之	災害に備えて (水害・土砂災害・地震を前提に住民等に対し避難情報を届け、生命・身体の安全確保までを問う)
	片岡 勝哉	基礎自治体としての危機管理対応について
8	大西 時子	「部落差別の解消の推進に関する法律案」の問題点について
		生活保護・就学援助制度、特に「入学準備金」について
	伊吹みちえ	小規模・家庭的保育事業について 安心して老いることが出来る「介護保険制度」の充実のために 障がい者施設殺傷事件について
9	野々村照美	女性の視点での防災対策について
	中村 昌司	本市の福祉施策の現況、進捗状況について



災害への備えについて

國松 篤 議員

問 草津市内の自治会の検査で、製造15年を経過した消防ホースの4割に経年劣化等による漏水が生じていた。認識はしているのか。

答 劣化等が発生していることは、認識している。

問 市内の消火栓の数及び消火栓ボックスの数と内容物は。

答 平成28年4月1日時点で、消火栓は1,622ヶ所、消火栓ボックス1,093ヶ所である。内容物は、基本的に消防ホース3本、スタンドパイプ1本、筒先1本、開閉器1組である。

問 3,279本の消防ホースが市の消火栓ボックスに入っているというところか。

答 消火栓ボックスにそれぞれ3本ずつ収納されている。

問 消防ホースの規格とホース1本の金額は。また、どのようにして経年劣化の有無を確認するのか。

答 規格は65mmの20m巻き。金額はそれぞれ異なることから、2万4,000

0円を限度に3分の1を補助している。法的規定はないが10年を経過すれば確認が必要となり、検査等方法は業者に委託、または訓練の中でやっていく必要がある。

問 訓練の中で具体的に、どのように確認していくのか。

答 各防災会なり自衛消防団が定期的に訓練をされている。その際、それぞれの消火栓ボックスから順次、消防ホースを使って確認していただくことを考えている。

問 消防ホース等の更新の費用が要するが、予算面どのように考えているのか。

答 まずは、事業の補助制度を活用していただくよう啓発する。



▲ホースの経年劣化による漏水の様子
(草津市内自治会)

個人質問



任意予防接種に公費助成を

小竹 庸介 議員

問 新生児のB型肝炎ワクチン接種の必要性は、

答 B型肝炎ウイルスは、母子感染予防のみでは防げない。集団感染や家庭内感染など水平感染を防ぐためにワクチン接種が必要である。

問 10月から定期接種となるB型肝炎ワクチンの接種計画については、

答 平成28年4月以降に生まれた新生児は、一定の間隔をあげて計3回接種することとなる。

問 1歳児以上の乳幼児は、定期接種から外れるが、公衆衛生の予防観点からも一部負担を考慮した公費助成ができないか。

答 これまでも任意で接種する機会があったことから、本市は予防接種法に基づき対象者とする。

問 任意予防接種の「口かせ」ワクチンの接種状況を把握しているか。

答 当該ワクチンの接種は任意であり把握していない。

問 任意予防接種は費用が高く、一部公費助成を求める声を多く聞くが市の考えは。

答 予防接種法に基づき、定期予防接種に位置付けられたものを公費助成の対象と考えるが、国の厚生科学審議会で、ワクチンの安全性・有効性や費用対効果を考慮し定期接種化を検討されている。

問 公費助成をする自治体が徐々にではあるが増えているが、さら

答 子どもが健やかに育つ環境づくりは大変重要であり、本市としても十分検討していく。



公共施設更新問題について

三木 敏嗣 議員

問 本市の公共施設数は、

答 平成28年3月に策定した栗東市公共施設等総合管理計画では、145施設である。

問 施設の更新や建て替え年数は、

答 施設の長寿命化により、大規模改修は40年周期、建て替えは80年周期としている。

問 現在、更新すべき施設は、

答 学校給食共同調理場及び環境センターの更新を予定している。

問 今後更新にかかる費用は、

答 総務省の「公共施設等更新費用試算ソフトウェア」に基づき、長寿命化を図った上で更新を行う場合は、今後40年間で総額約58億6,000万円と試算している。

問 財政的に非常に厳しい中、更新費用の捻出における創意工夫は、

答 損傷が軽微な段階での予防的修繕により長寿命化を推進し、財政負担の平準化による将来更新費用の縮減に努める。また、補助金等や民間活力活用によって更新・整備を図る。

問 図書館について

問 各図書館の利用状況は、

答 平成27年度貸出冊数及び利用人数の実績は、栗東市立図書館39万8,576冊、延べ8万166人。西図書館26万1,122冊、延べ6万3,837人。

問 各図書館の来館者に対して創意工夫をされていることは、

答 あらゆる分野の参考図書を揃え、市民の疑問を解決する手伝いや、椅子の増設など、快適に利用いただけるよう工夫している。

問 佐賀県武雄市のように、まちなシンボルとなるような図書館運営を参考にされてはどうか。

答 民間委託のメリットもあるが、委託職員の特長・熟練度・定着率など課題もあるため、公共図書館として活かした運営に努めたい。



▲栗東市立図書館

個人質問



災害に備えて(避難を中心に)

谷口 茂之 議員



警報注意!

問 熊本と同様の直下型地震が本市に発生した場合「災害時職員初動マニュアル」で迅速適正に対応できるのか。

答 直下型地震か否かに関係なく各レベルに応じた対応ができる。

問 3年前の台風18号を経験し、改善された点はあるのか。

答 予測可能な台風などに市役所一丸で備えるための「事前調整会議」の開催や、地域防災計画等の見直し、防災マップの各戸配布等である。

問 住民等に情報を確実に伝達する手段を確保しているのか。

答 防災行政無線、ホームページ、エリアメール、防犯・防災一斉配信システムメール、NHKのテレビトップ、広報車などを用意している。

問 市独自で、災害情報や安否確認、病気対応、日常の買い物等が行える多機能のタブレットを利用し、高齢者に配布する考えは。

答 現在は想定していない。

問 早期に避難準備するためにも避難勧告等の発令基準を公表する考えは。

答 今も公表しているが、もつとわかりやすい基準の資料作成が大事であり、今後検討する。

問 防災マップ等で危険度が高い地域に絞って「防災士」と協力した取り組みはできないか。

答 1自治会に1防災士をお願している。防災士と連携し、工夫した取り組みができれば可能と考える。

問 高齢者など避難行動要支援者を確実に避難させる手立ては。

答 「災害時避難行動要支援者登録」の取り組みと、市の総合防災訓練の中で参加学習型の訓練を実施している。

基礎自治体としての危機管理対応について



片岡 勝哉 議員

問 防災総合訓練の前に、行った非常参集訓練の内容は。

答 メールを用いた情報伝達による訓練である。

問 勤務時間外に地震災害が発生した場合、時間経過とともに参集できる職員数は把握しているのか。

答 また、発災時間を決め、経過時間とともに参集できる人数を把握するのが参集訓練ではないのか。

問 最終の確認はできていない。目指すところはどのようにあると思うが、現在の状況の中で取り組める最大限の訓練を行っている。

問 本市ではBCP(業務継続計画)を策定しているのか。

答 必要性については十分認識をしているが、災害時の優先順位の特定等の課題もあり、策定に至っていない。

問 必要性を十分認識しているにもかかわらず、なぜ策定しないのか。

答 庁舎や設備の確保等、現時点では確定していない部分があるためである。

問 「災害時業務の優先順位の特定ができない」としている理由は。

答 市の業務全てを網羅していないという状況がある。

問 地震災害は、何時起こるか分からない。事前にできることは早急の実施すべきである。「庁舎自体が被害を受ける」ことを前提に、「業務継続計画」を早急に策定すべきではないか。

答 まさかの時に備え、まさかにはうろたえないような体制をいかに整備するか。前向きに様々な議論、検討をしていきたい。



▲職員による参集訓練の様子

個人質問

「部落差別の解消の推進に関する法律案」の問題点について

大西 時子 議員



問 2002年に同和対策事業は終結しており、また新たに法案を必要とする根拠はないが本市の所見は。

答 理念法であり、具体的内容等明らかになっていない。同和事業の個人的施策は、一般施策化を含め協議している。今後も教育・啓発事業等を取り組む。

問 生活保護・就学援助制度の「入学準備金」について

答 小・中学校の入学準備金を3月に支給している自治体があるが、本市も入学前に支給できないか。

答 就学援助認定可否の判断に必要な、前年所得の確定が6月1日以降であるためできない。改善の検討は今の段階では考えていない。

問 生活保護制度における入学準備金の見直し、引き上げ、実費支給を国に求める考えは。

答 生活保護は公的扶助制度として、厚生労働大臣が基準を設定している法定受託事務の一つで、生活保護法に基づき対応している。

問 小規模・家庭的保育事業について

答 低年齢児（0～2歳児）の小規模保育事業A型（13人以上19人以下）は、来年4月開所予定だが、家庭的保育事業（5人まで）についての検討は。

答 「子ども・子育て支援新制度」において、本年度、低年齢児の保育需要に対応するため、小規模保育事業者の募集をした。家庭的保育事業は、「栗東市家庭的保育等の認可に関する規則」に基づく認可手続きをしていただくことになる。ニーズを見極めながら今後検討していく。



安心して老いることができる「介護保険制度」の充実のために

伊吹 みちえ 議員



問 現在、介護老人福祉施設等への入所者および待機者は何人か。

答 入所者は平成27年度施設サービス利用見込248人に対し、平成28年5月時点で265人となっている。また、待機者は8月末時点で平成28年168人、平成27年196人である。

問 厚生労働省では、要介護1・2の者の生活援助を保険給付から外し、原則自己負担の議論を進めており、今後、介護難民の増大が懸念されるが、市民からの相談はあるか。

答 現在、軽度者の支援のあり方等についての相談は受けていない。

問 国に対して介護保険制度を見直すように求めると共に、市独自で保険料や利用料の減免制度を実施する考えはあるか。

答 2025年に団塊の世代の人が75歳に到達し、高齢者世帯、認知症高齢者の増加が予測される。制度改正を行う中で低所得者の負担軽減も図られるべきであると考えます。

問 障がい者施設等の安全対策について

答 本年7月に相模原市にある障害者福祉施設で元施設職員による痛ましい殺傷事件が発生したが、本市における不審者等への対処は、窓口や出先機関に補具のさすまたを設置し、

問 市内に重度障がい児者は何人居住されているか。

答 988人居住されている。



個人質問



女性の視点での防災対策について

野々村 照美 議員

問 防災士育成の取り組みをされているが女性の防災士は何名か。また、今後の取り組みは。

答 防災士養成講座による登録数は、平成26年、27年度において全体で91名、うち女性は10名である。今後各自治会に1名の防災士育成をお願いしていく。

問 災害等に備え女性防災リーダーの育成の考えは。

答 消防団マロンファーストレディース分団や自衛消防連絡協議会において女性消防隊の育成をしている。今後も防災における女性リーダーを育成していく。

問 地域における女性の防災力を高めるための訓練等の取り組みは。

答 自治会に自主防災組織の設置を依頼し、防災力の向上を啓発する中で、女性の防災への関わりについても啓発を行う。

問 避難所生活における女性の視点に立った配慮は。

答 避難者への公平な生活支援を原則とした中で、男女のニーズの違い等、男女双方の視点等に配慮することとしている。

また、市の防災総合訓練の中で、避難所運営訓練を実施し、女性の視点はもとより、高齢者や障がい者への配慮、プライバシーの配慮などについて、参加者に体験していただいた。

問 災害備蓄とアレルギーに関する配慮は。

答 高齢者の食糧は備蓄している。アレルギーは個々様であるためアレルギー対応の食糧等の備蓄を行っておらず、自助の中で対応をお願いすることになる。



▲防災総合訓練の様子

本市の福祉施策の現況、進捗状況について

中村 昌司 議員

問 厚生労働省の調査では、生活保護の主な開始理由が、近年雇用状況の悪化から「働きによる収入の減少・喪失」が第一位となっている。本市における生活保護開始に至った理由の順位・人数、これまでの生活保護に対する取り組みについての見解を伺う。

答 平成28年4月以降に15世帯23人が受給開始となった。そのうち9世帯10人が世帯主の傷病によるもの、2世帯2人が急迫保護によるもの、1世帯1人が定年失業によるもの、1世帯1人が高齢によるもの、2世帯9人がその他によるものである。本市では、被保護者の能力や抱える問題に応じた援助方針をたて、家庭訪問・就労支援・療養援助などを通じ、最低生活を保障するとともに自立の支援を行っている。

問 「無料低額診療制度」は、国民健康保険や医療扶助から排除された人々に対して有効であるといわれるが、この制度（事業）に対する本市の見解を伺う。

答 無料低額診療事業は経済的理由により適切な医療を受けることができない方々に対し、無料または低額で診療を行う事業で、市内では2つの医療機関が実施されている。市民からの生活相談において、必要に応じて事業の説明や利用を促しており、相談者にとっては医療費の一部負担金が減免となる利点があるが、ご自身が医療機関に出向き、利用手続きを行っていただく必要がある。相談業務を通じ、制度の周知を図っていく。

無料低額診療事業

社会福祉法人 済生会滋賀県病院
〒520-3046 滋賀県東海市大橋二丁目4番1号
TEL 077-552-1221
FAX 077-553-8259

▲済生会滋賀県病院作成のリーフレット

市議会防災訓練 を行いました

栗東市議会では、東日本大震災や平成25年9月に発生した台風18号による豪雨災害の体験を踏まえ、災害発生時における議会と議員の役割と的確な対応について、指針や行動マニュアル等に定めてあります。今回、それらをより実効性のあるものとするため、9月14日に市議会防災訓練を行いました。

当日は、市内において震度6強の地震が発生したことを想定した初動対応訓練や、指針等の再確認に加え、中消防署にもご協力いただき、議場において救命処置の正しい知識や技術の習得を図りました。



▲救急訓練の様子

ストップ！路上喫煙

ルールとマナーを守りましょう

10月3日の早朝に、J R手原駅・栗東駅において路上喫煙防止の啓発とともに、環境美化活動を行いました。これは、平成24年度に議員提案し可決・制定した「栗東市路上喫煙の防止に関する条例」を周知するため例年実施しているもので、今回が4回目となります。

この条例は、路上喫煙による健康への影響の抑制やたばこの吸い殻の投棄の防止を図り、健康な生活の確保やまちの美観保全に寄与することを目的としています。



▲駅前の街頭啓発の様子

第5回 子ども議会を 開催します

将来の栗東市を担う子どもたちが、自分のまちの姿をよく見つめ、「いつまでも住み続けたいなる安心な元気都市栗東」づくりのため、市に対する自分の夢や希望を話してもらうことにより、子どもの市政への関心と、まちづくりに進んで参画しようとする意欲を高めることを目的として、子ども議会を開催します。

ぜひ、傍聴にお越し下さい。

日時：平成28年11月27日(日)
13時15分～
場所：栗東市役所4階 議場



▲第4回子ども議会の様子

傍聴にお越しく下さい

本会議・委員会審査は、どなたでも自由に傍聴いただけます。開会時間は、いずれも9時30分を予定しています。

日程については、現段階での予定であるため、変更になる場合がありますのでご了承下さい。

また、手話通訳者の配置をご希望の方はお早めに議会事務局へ連絡をお願いします。

● 問い合わせ 議会事務局(市役所4階)
TEL: 551-0137 FAX: 551-0146
✉ : gikai@city.ritto.lg.jp

12月定例会の予定

12月5日	本会議(議案上程等)
12日~14日	本会議(個人質問)
15日~19日	各常任委員会
22日	本会議(委員長報告・採決)

(土・日を除く)

編集後記

今年も、気がつくともう霜月。日に日に秋が深まる季節となり、時の流れの速さを実感します。そんな中、今年4回目となる第180号の議会だよりを発行させていただきました。議会だよりの作成にあたっては、9月の中頃より、7名の編集委員と議会事務局の協力のもと、ページ割や各担当割、そして表紙写真の検討などを始め、原稿の締め切りから、ほぼ2週間で委員長報告や個人質問の原稿の校正、レイアウトの決定、最後にゲラ確認、そして印刷依頼とタイトな中での作業が続き発行となります。発行部数は1回あたり約27,000部。経費は85万円程度。当然、毎回、紙ベースだけでなくホームページにも掲載しています。

秋の夜長、市民の皆様には、編集委員の作業風景もイメージしながら読んでいただければ幸いです。

最後に、紅葉の綺麗な季節ではありますが、季節の変わり目でもありますので皆様にはご自愛いただき、深まる秋をお楽しみください。

議会広報編集特別委員会

(委員長) 林 好男 (副委員長) 國松 篤
(委員) 田村 隆光 片岡 勝哉 伊吹みちえ
野々村照美 三木 敏嗣